

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月30日
【事業年度】	第68期（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）
【会社名】	株式会社文教堂グループホールディングス
【英訳名】	BUNKYODO GROUP HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 協治
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市高津区久本三丁目3番17号
【電話番号】	044(811)0118
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 小林 友幸
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市高津区久本三丁目3番17号
【電話番号】	044(811)0118
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 小林 友幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 64 期	第 65 期	第 66 期	第 67 期	第 68 期
決算年月	平成26年 8 月	平成27年 8 月	平成28年 8 月	平成29年 8 月	平成30年 8 月
売上高 (千円)	33,345,023	33,396,980	32,216,476	29,978,331	27,388,267
経常利益又は経常損失 () (千円)	444,723	386,751	72,502	128,228	589,901
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	831,507	553,845	331,968	24,479	591,437
包括利益 (千円)	898,307	551,398	321,038	33,136	654,678
純資産額 (千円)	1,297,176	725,424	404,385	437,521	233,584
総資産額 (千円)	25,691,790	24,922,308	24,106,918	25,167,058	21,013,079
1株当たり純資産額 (円)	38.41	2.90	26.86	25.03	71.33
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	59.91	40.03	24.13	1.45	42.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	1.42	-
自己資本比率 (%)	4.99	2.84	1.57	1.63	1.11
自己資本利益率 (%)	49.45	55.67	61.00	6.21	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	388.28	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,248,206	1,133,745	1,096,187	3,197,156	676,435
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	280,043	213,956	176,019	9,451	287,467
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,699,537	282,423	432,403	2,781,722	104,474
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,494,860	857,495	369,731	775,540	280,406
従業員数 (人)	372	362	328	312	265
[外、平均臨時雇用者数]	(700)	(737)	(981)	(968)	(843)

(注) 1. 売上高には、消費税等が含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第64期、第65期、第66期は潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

また、第68期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第68期の自己資本利益率については、債務超過となったため記載しておりません。

4. 第64期、第65期、第66期、第68期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 64 期	第 65 期	第 66 期	第 67 期	第 68 期
決算年月	平成26年 8 月	平成27年 8 月	平成28年 8 月	平成29年 8 月	平成30年 8 月
営業収益 (千円)	223,390	221,284	219,935	200,093	192,668
経常利益又は経常損失 () (千円)	20,608	29,050	377,617	92,602	24,856
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,401,276	1,615,724	356,350	63,189	909,456
資本金 (千円)	2,035,538	2,035,538	2,035,538	2,035,538	2,035,538
発行済株式総数 (株)	16,016,715	16,016,715	16,016,715	16,016,715	16,016,715
純資産額 (千円)	2,889,490	1,312,758	909,223	976,016	47,845
総資産額 (千円)	4,855,251	3,242,393	3,136,810	3,161,310	2,788,887
1株当たり純資産額 (円)	152.33	39.12	9.87	14.35	51.19
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	100.67	116.00	25.88	4.22	65.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	4.13	-
自己資本比率 (%)	59.17	39.98	28.46	30.35	1.72
自己資本利益率 (%)	39.22	77.50	32.56	6.82	180.55
株価収益率 (倍)	-	-	-	133.41	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	7	7	5	4	4
[外、平均臨時雇用者数]	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 売上高には、消費税等が含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第64期、第65期、第66期は潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

また、第68期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第64期、第65期、第66期、第68期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。第67期の配当性向については無配であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和24年12月	書籍・雑誌販売を目的として、神奈川県川崎市に株式会社島崎文教堂を設立。
昭和53年4月	田園都市線市ヶ尾駅前に「市ヶ尾店」(フランチャイズ)を開店、以降同線沿線に4店舗を相次いで開店、本格的チェーン展開を開始。
昭和55年7月	神奈川県相模原市に30台収容の駐車場を持つ郊外型1号店「星ヶ丘店」を開店。以後、郊外型店舗のチェーン展開を開始。
昭和55年10月	横浜線成瀬駅前相鉄ローゼン2階にショッピングセンター内店舗1号店である「成瀬店」を開店。
昭和58年2月	東京都世田谷区に「真中店」を開店、以後、東京都におけるチェーン展開を開始。
昭和59年5月	小田急線沿線鶴川に同一敷地内にレコード店(すみや)、レストラン(ジロー)も併設する初めての複合店である郊外型の「鶴川店」を開店。
昭和60年9月	埼玉県所沢市に「所沢店」を開店、以後、埼玉県におけるチェーン展開を開始。
昭和61年9月	千葉県八千代市に「八千代台店」を開店、以後、千葉県におけるチェーン展開を開始。
昭和62年6月	茨城県鹿島郡神栖町に「鹿島店」を開店、以後、茨城県におけるチェーン展開を開始。
昭和62年8月	山梨県に進出、甲府市に喫茶コーナー付設の郊外型「甲府店」を開店。
平成4年2月	本社ビル(川崎市高津区)を自社ビルとし、流通センターを併合、本部統轄機能を集中する。
平成5年11月	商号を株式会社文教堂に変更。
平成6年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成6年11月	「新横浜駅店」の2階部分を増床、「ザ・ソフト文教堂」としてソフトウェア等コンピュータ関連商品の取扱いを開始。
平成7年5月	新潟県に進出、上越市、新井市にそれぞれ「春日山店」「新井店」を開店、以後全国的なチェーン展開を開始。
平成8年6月	平成6年から取扱いを開始したコンピュータソフトウェアに加え、音楽CD・ゲームソフト売場も併せ持つ広い店舗面積の「スーパーブックス文教堂」として神奈川県小田原市に「小田原ナック店」を開店。
平成9年3月	埼玉県川口市に「川口朝日町店」を開店。書籍売場に加え、ビデオ・音楽CDのレンタル業務を開始。
平成11年2月	川崎市高津区にジェイブック株式会社(現・連結子会社)を新設。平成11年8月よりインターネットによる書籍・パソコンソフト・音楽CD等の複合メディア商品の通信販売業務を開始。
平成12年10月	北海道札幌市を中心にチェーン展開している「株式会社本の店岩本」より販売部門の一部を譲受け北海道地区の販売網を拡大。
平成14年9月	都心部を中心に多店舗展開をしている書店チェーン株式会社エイシン(現・連結子会社 株式会社ブックストア談)の全株式を取得、100%子会社とし、都心部における大型店の販売網を拡大。
平成14年12月	株式会社エイシンおよび有限会社シマムラの社名変更を行い、それぞれ株式会社ブックストア談、有限会社シマザキに商号を変更。
平成15年7月	横浜市青葉区のグリーンブックス店を改装し、首都圏最大級のホビーショップ「青葉台ホビー館」を開店。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年4月	株式会社ゲオと包括的な業務提携を結ぶ。
平成17年9月	事業の効率化を図るため、株式会社ブックストア談を存続会社として、リーブルあざみ株式会社及び有限会社ロイヤルブックスを合併。
平成19年5月	溝ノ口本店を移転し、リニューアルオープン。
平成20年3月	純粋持株会社体制へ移行し、株式会社文教堂グループホールディングスと新設した100%子会社株式会社文教堂に分割。書籍・雑誌等の販売事業は株式会社文教堂に承継。
平成21年12月	株式会社ジュンク堂書店と業務提携を結ぶ。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場(現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場。
平成22年5月	大日本印刷株式会社と資本・業務提携を結ぶ。
平成28年9月	日本出版販売株式会社と業務提携を結ぶ。

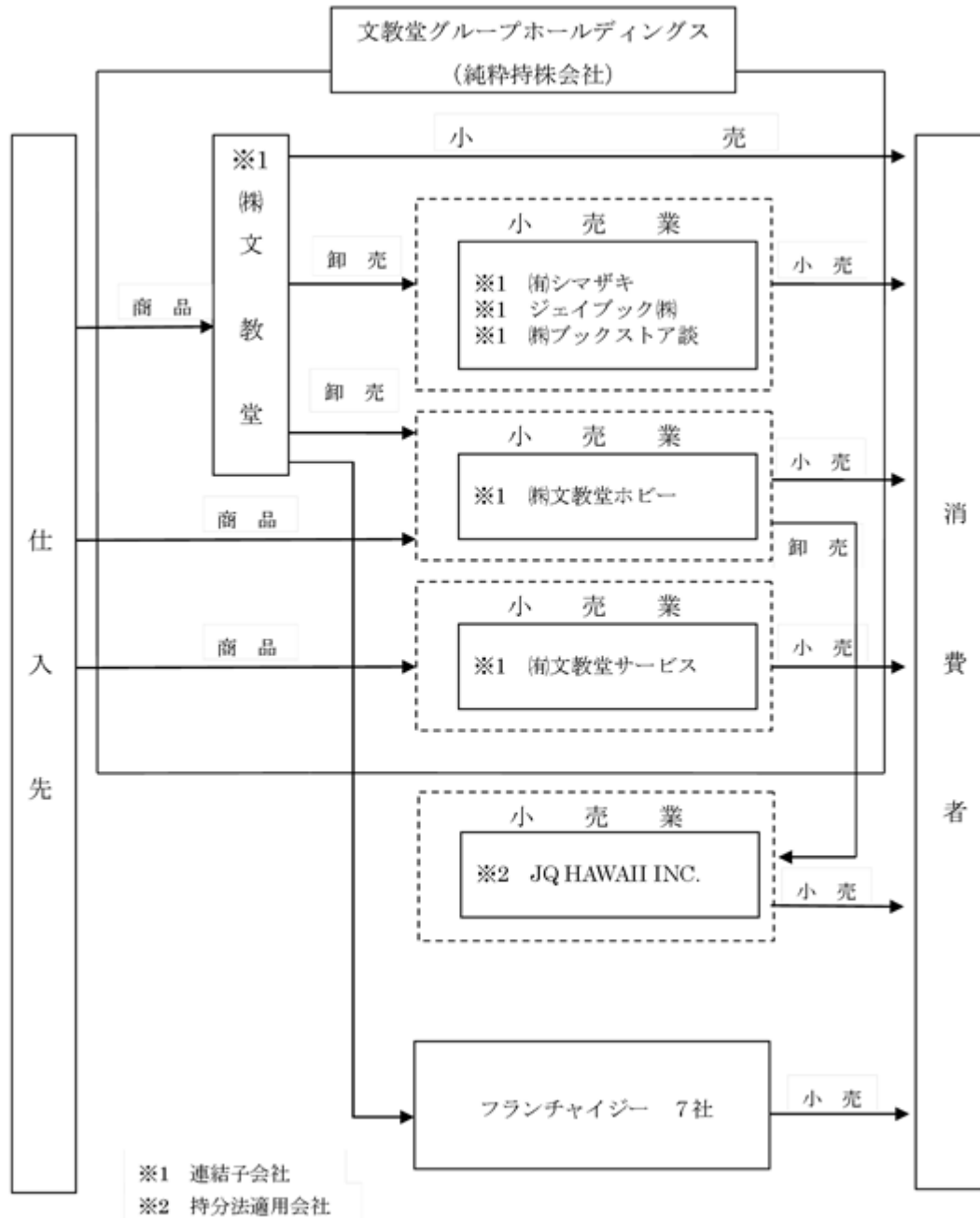
3【事業の内容】

当社グループは、持株会社である当社「(株)文教堂グループホールディングス」および当社の関係会社によって構成されております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

事業区分	主要な会社
書籍・雑誌等の小売業	(株)文教堂、(有)シマザキ、ジェイブック(株)、(株)ブックストア談 (株)文教堂ホビー、(有)文教堂サービス

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出 資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合 (%)	関係内容			
					役員 の 兼 務 等		資金援助 (千円)	営業上の取引
					当社役員	当社従業員		
(連結子会社) ㈱文教堂 (注)3.6.7	川崎市 高津区	100	書籍・雑誌等 の小売業	100.0	兼任 5名	兼任 1名	1,600,000	経営戦略・指 導等の役務の 提供
(有)シマザキ	川崎市 高津区	10	書籍・雑誌等 の小売業	100.0	兼任 1名	-	-	経営戦略・指 導等の役務の 提供
ジェイブック㈱	川崎市 高津区	3	書籍・雑誌等 の通信販売業	100.0	兼任 2名	-	-	経営戦略・指 導等の役務の 提供
㈱ブックストア 談 (注)3	川崎市 高津区	313	書籍・雑誌等 の小売業	100.0	兼任 3名	-	-	経営戦略・指 導等の役務の 提供
(有)文教堂サービ ス	川崎市 高津区	3	図書カード等 の小売業	100.0	兼任 1名	兼任 2名	-	経営戦略・指 導等の役務の 提供
㈱文教堂ホビー (注)1.4	川崎市 高津区	4	ホビー・文具 等の小売業	22.5 (22.5)	兼任 2名	-	-	-
(その他の関係 会社) 日本出版販売株 式会社 (注)2	東京都 千代田区	3,000	書籍・雑誌等 の取次販売業	被所有 28.12	-	-	-	業務提携 連結子会社の 主要取引先

(注)1.「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

2.有価証券報告書を提出しております。

3.㈱文教堂、㈱ブックストア談は、特定子会社に該当しております。

4.持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5.上記連結子会社には、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

6.㈱文教堂は、債務超過会社で債務超過の額は、平成30年8月末時点で4,006,868千円となっております。

7.上記の連結子会社のうち、㈱文教堂の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)は連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。主要な損益情報等は以下のとおりであります。

	㈱文教堂
売上高	24,237,790千円
経常損失	593,146千円
当期純損失	621,388千円
純資産額	4,006,868千円
総資産額	18,610,950千円

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成30年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
書籍・雑誌等の販売業	223(843)
全社(共通)	42(-)
合計	265(843)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(社外への出向者を除いております)であり、臨時雇用者数(1日8時間換算)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ47名減少しておりますが、その主な理由は、店舗閉店に伴う退職者の増加によるものであります。

(2)提出会社の状況

平成30年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4(-)	51	15	6,401,757

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	4(-)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、創業以来「豊かな未来に向けて - 総合生活産業へ」を合言葉に、お客様が毎日寄ってみたいくなる楽しい書店づくりを目指しております。また、本の専門店としてはもちろんのこと、様々なソフトを取り扱うメディアコンプレックス店としても、皆様に満足していただける品揃えを心がけており、地域の文化の向上に貢献できればと考えております。グループ挙げて皆様が良書をはじめ、私どもがご提供させていただける情報に数多く接していただき、出版界はじめ、わが国の文化向上に大きく寄与していきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力の向上と財務体質の強化を経営目標の中心として重視しております。きめ細かい店舗運営を通して効率経営を追求し、売上高経常利益率及び株主資本比率を高めてまいりたいと考えております。

(3) 経営戦略等

当社グループは、今後の事業の発展を目指す上で、既存店の収益力の拡大を重要視しております。出版流通業界は、昨今の電子化の流れを受け、販売の低迷が続き、依然として改善の兆しがなかなか見えない状況ではありますが、主たる事業である書籍・雑誌の販売強化を柱として、近年好調な動きを見せている文房具等の高収益商品に関する販売に注力し、店舗の収益力の向上に努めてまいります。

(4) 経営環境及び対処すべき課題

今後の出版流通業界におきましては、定期刊行雑誌を中心に売上低迷の改善に兆しが見えない中、市場の縮小傾向は続くものと思われます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、引き続き事業構造の改革による収益及び財務体質の改善を図ってまいります。

収益改善につきましては、本社管理費を中心に業務の効率化による経費の削減を進めてまいります。店舗収益につきましては、不採算店舗の閉店を進めるとともに、好調な売上を維持している文房具等の高収益商品の販売を拡大し、収益力の向上に努めてまいります。

財務体質の改善につきましては、不採算店舗の閉店等により在庫の削減を引き続き進めるとともに、当連結会計年度において債務超過となったことから、増資による自己資本の増強も検討してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 同業種内における競争激化及び消費低迷等による影響

出版流通業界では、長引く個人消費の低迷によって売上高の減少が進む中で、競合他社店舗の濫立により業界内の企業間競争が激しさを増し、依然として厳しい環境が続いております。

当社グループはこのような状況下、営業本部長を中心として、優秀な店長が2～5店舗を統括する「統括店長制度」を導入し、またリアルタイムで売上等の店舗の営業活動を把握できる営業管理システムを設置致しました。これにより従来以上にきめ細かな指導を行い、地域性に合わせた独自の店舗作り、顧客サービスのレベルアップを実践、店舗収益の向上に努めてまいりましたが、当社グループの経営成績及び財務状況が同業種内の競争激化及び消費低迷等により悪影響を受ける可能性があります。

2. 店舗における万引き行為による影響

最近ではメディアでも数多く取り上げられております書店における万引き行為ですが、現在当社グループをはじめ業界全体でこの問題に取り組んでおり、出版社に製本段階での盗難防止も兼ねたＩＣタグの取り付け、また若年層の万引きを誘発しているとされる新古書店の買取に關しましても対策支援を要請しております。当社グループ内でも、警備員の増員・各従業員の万引きに対する危機管理の徹底を行っておりますが、万引き行為が増加することにより当社グループの経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

3. 店舗管理システムの不具合による影響

当社グループでは、全店舗にPOSシステムを導入しており、このシステムによって販売状況・在庫状況をリアルタイムで把握することが可能となり、販売活動が効率的かつ迅速に行うことが可能となっております。しかし、システムの故障・停止等何らかの不具合により当社グループの経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

4. 再販売価格維持制度について

当社グループが販売する出版物については、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（独占禁止法）第24条の2の規定により、再販売価格維持制度（再販制度）が適用されております。これは、出版物が我が国の文化の振興と普及に重要な役割を果たしていることから、同法の適用除外規定により例外的に認められているものであります。したがって出版物は書店においては定価販売が行われております。

この再販制度について、平成13年3月23日公正取引委員会は、当該制度の廃止も視野に制度見直しを検討していた結果、文化、公共的な観点から存続を求める意見が優勢で「廃止には国民的な合意が得られていない」と判断、新聞、書籍などの販売価格を新聞社や出版社が取り決める「再販売価格維持制度」を当面存続させると発表しております。

当面は制度維持の方向で進むものと思われませんが、公正取引委員会は、再販制度を維持しながら、今後も消費者利益のため、現行制度の弾力的運用を業界に求めていく方針を発表しておりますので、当該制度が廃止された場合、商品調達力と収益性に優位に立っていると思われる当社にとってはさらに有利な環境になりますが、廃止の時期については未定であり、また、廃止されない可能性もあります。

5. 重要事象等について

当社グループは、当連結会計年度において営業損失545,088千円、経常損失589,901千円及び親会社株主に帰属する当期純損失591,437千円及び営業キャッシュ・フローのマイナス676,435千円を計上した結果、233,584千円の債務超過となっております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策」に記載のとおり、当該状況の改善に全力を挙げて取り組んでまいります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善傾向が見られるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動などの懸念もあり、景気及び個人消費の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

出版流通業界におきましても、依然として市場は縮小傾向にあり無料電子版の配信や違法なマンガ閲覧サイトなどの影響により、雑誌及びコミックを中心に販売が低迷し、改善の兆しがなかなか見えない状況です。

このような状況下において、当社グループにおきましては、引き続き人員配置の工夫など店舗運営の効率強化による経費の削減に努め、事業構造改革に取り組んでまいりました。また、事業構造改革の一環として店舗収益力を高めるため、文房具及び季節商材などの高収益商品を積極的に既存店舗に導入し、13店舗でリニューアルを行い、収益力の向上に加えて商品回転率の改善を図るため、不採算店舗におきましては、20店舗の閉店を行ってまいりました。

以上の結果、売上高は27,388百万円（前連結会計年度比8.6%減）、また、店舗リニューアル及び閉店に伴うコストが増加したことにより、経常損失は589百万円（前連結会計年度は経常利益128百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は591百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益24百万円）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度に比べて495百万円減少して280百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は主に、仕入債務の減少による減少額3,407百万円、たな卸資産の減少による増加額2,762百万円等の要因により、使用しました資金は676百万円（前年同期は3,197百万円の収入）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は主に、有形固定資産の取得による支出50百万円、投資有価証券の売却による収入69百万円、保証金の回収による収入426百万円等の要因により、得られた資金は287百万円（前年同期は9百万円の支出）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は主に、長期借入金の返済による支出3,713百万円、社債の償還による支出580百万円、長期借入金の借入れによる収入3,850百万円等の要因により、使用しました資金は104百万円（前年同期は2,781百万円の支出）となりました。

仕入及び販売の実績

a. 仕入実績

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)		
	仕入高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
書籍・雑誌等の販売業			
書籍	6,185,073	34.5	68.2
雑誌	5,989,745	33.4	81.9
文具	1,485,800	8.3	92.6
その他 1	4,250,757	23.8	85.9
合計	17,911,377	100.0	78.1

(注) 1. 「その他」は、CD・DVD、ホビー、アニメ関連グッズ、図書カードほかであります。

2. 上記の金額には、消費税等が含まれておりません。

3. セグメント情報は重要性が乏しいため記載を省略しております。

b. 売上実績

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)		
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
書籍・雑誌等の販売業			
小売			
書籍	10,643,023	38.9	94.1
雑誌	8,229,322	30.0	88.7
文具	2,612,733	9.5	100.3
その他 2	4,650,350	17.0	88.4
小計	26,135,430	95.4	91.9
卸売 1			
書籍・雑誌	957,805	3.5	85.1
その他 2	128,360	0.5	85.3
小計	1,086,165	4.0	85.1
その他 3	166,671	0.6	84.5
合計	27,388,267	100.0	91.5

(注) 1. 卸売は、フランチャイジーに対するものであります。

2. 小売及び卸売の「その他」は、CD・DVD、ホビー、アニメ関連グッズ、図書カードほかであります。

3. 「その他」は、出版社からの報奨金収入等であります。

4. 上記の金額には、消費税等が含まれておりません。

5. セグメント情報は重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。これらの見積りについて過去の実績等を参考にして合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績の分析

当社グループにおきましては、引き続き人員配置の工夫など店舗運営の効率強化による経費の削減に努め、事業構造改革に取り組んでまいりました。また、事業構造改革の一環として店舗収益力を高めるため、文房具及び季節商材などの高収益商品を積極的に既存店舗に導入し、13店舗でリニューアルを行い、収益力の向上に加えて商品回転率の改善を図るため、不採算店舗におきましては、20店舗の閉店を行ってまいりました。

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は27,388百万円（前連結会計年度比8.6%減）、また、店舗リニューアル及び閉店に伴うコストが増加したことにより、経常損失は589百万円（前連結会計年度は経常利益128百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は591百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益24百万円）となりました。

b. キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、たな卸資産の減少による収入及び仕入債務の減少、店舗有形固定資産の取得による支出等の影響を受けております。

新規出店・増床に伴う有形固定資産の取得状況に関しましては、「第3 設備の状況 1. 設備投資等の概要 2. 主要な設備の状況」をご参照ください。

また、当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況に関しましては、「第2 事業の状況 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

c. 財政状態の分析

（資産の部）

当連結会計年度末における資産の部の合計は、21,013百万円（前連結会計年度比16.5%減）となりました。

流動資産は14,981百万円（同18.6%減）となり、主な要因としましては、商品の減少（同2,761百万円減）によるものであります。

固定資産は6,020百万円（同10.7%減）となり、主な要因としましては、差入保証金の減少（同379百万円減）によるものであります。

（負債の部）

当連結会計年度末における負債の部の合計は、21,246百万円（前連結会計年度比14.1%減）となりました。

流動負債は15,109百万円（同17.1%減）となり、主な要因としましては、支払手形及び買掛金の減少（同3,407百万円減）によるものであります。

固定負債は6,136百万円（同5.5%減）となり、主な要因としましては、社債の減少（同445百万円減）、退職給付に係る負債の減少（同144百万円減）によるものであります。

（純資産の部）

当連結会計年度末における純資産の部の合計は、233百万円の債務超過（前連結会計年度は437百万円）となりました。

主な要因としましては、親会社株主に帰属する当期純損失の計上591百万円に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

d. 資金の財源及び資金の流動性の分析

当社グループの運転資金需要の主なものは、店頭での販売による商品の仕入及び店舗運営に係る販売費及び一般管理費等であります。また、節部資金需要の主なものは、新規出店及び既存店の改装に係る固定資産の購入によるものであります。

当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金及び金融機関からの借入により資金調達することとしております。

事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、当連結会計年度において営業損失545,088千円、経常損失589,901千円、親会社株主に帰属する当期純損失591,437千円及び営業キャッシュ・フローのマイナス676,435千円を計上した結果、233,584千円の債務超過となっております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。

当社グループは、当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施してまいります。

1. 収益改善への対応策

本社管理費の削減

コスト高となっている本社管理費の徹底した実態分析を行い、組織体系の変更による人員配置の見直しによって業務の効率化を図り、人件費を含む経費の削減を進めてまいります。

店舗収益の改善

当社グループは、店舗事業の再構築としてスクラップアンドビルドを積極的に推進してまいりましたが、今後におきましても不採算店舗の閉店を進めるとともに、好調な売上を維持している文房具の販売を拡大し、収益力の向上に努めてまいります。

2. 財務体質の改善

在庫の圧縮

当社グループは、当連結会計年度において不採算店舗の閉店などにより在庫を削減してまいりましたが、いまだ商品回転率は低水準にとどまっており、財務基盤を圧迫する要因の一つとなっております。このような状況を解消するため、引き続き不採算店舗の閉店による在庫の削減を進めてまいります。また、インターネットを活用した商品販売の拡大及び海外向けの卸売りも視野に入れ、在庫の削減による財務基盤の強化に努めてまいります。

資産の売却・賃貸

当社グループが保有する土地等の資産について、売却・賃貸を検討し、キャッシュ・フローの改善を図ってまいります。

自己資本の増強

当連結会計年度において債務超過となったことから、当社は自己資本の増強が急務であると考えております。上記の収益改善への対応策による収益確保に加え、増資も検討してまいります。

資金の確保

当社グループは、上述した改善施策を含む経営改善計画を策定する間、金融機関からの借入金の返済及び当社の筆頭株主である主要取引先の日本出版販売株式会社への仕入債務の一部の支払いを猶予することについて、全取引金融機関及び日本出版販売株式会社の同意を得ております。

しかしながら、これらの対応策は金融機関をはじめとした関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していません。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 株式会社丸善ジュンク堂書店との業務提携

当社は平成21年12月24日開催の取締役会において、株式会社丸善ジュンク堂書店との間で業務提携を行うことについて決議を行い業務提携契約を締結いたしました。

業務提携の内容

当社及び丸善ジュンク堂は、それぞれが保有する経営ノウハウ（店舗運営力、店舗開発力、システム・ITに関するノウハウ、物流機能、ブランド力、技術力など）を共有化し、また、協働での新規サービス等新業態、新企画の開発を行う等の協業体制を構築することによって、両社の発展に寄与することを目的として、業務提携を行うことに合意いたしました。具体的な提携の範囲は以下のとおりです。

1．店舗事業領域

相互店舗の出店・退店の調整

相互の販売データ活用及び販元へのデータ提供

人材交流及び共同研修等を通じた店舗運営ノウハウの共有

洋書、文具、専門書、ホビー等に関する商品調達力等の各自の強みの、相互店舗への応用・展開

顧客注文に対する商品の相互融通

POSシステムの連携及び共同開発

共同催事の開催

2．外商関連領域

店舗在庫を活用した外商顧客の相互店舗利用のスキーム化

3．その他

共用カードの開発

システム開発の一本化、共同化

ネット会社の提携

相互の関連会社との取引推進その他連携強化

在庫棚卸業務の共同化

(2) 大日本印刷株式会社との業務提携

当社及び大日本印刷株式会社は、本件提携関係の一環として、大日本印刷株式会社又は大日本印刷株式会社の子会社若しくは関連会社各社と当社グループ各社との間で次の業務提携を推進してまいります。

業務提携の内容

1．honto会員の獲得施策等

2．購買情報の利用

3．相互送客施策

4．商品・サービス開発

(3) 日本出版販売株式会社との業務提携

当社は平成28年9月13日開催の取締役会において、日本出版販売株式会社との間で業務提携を行うことについて決議を行い業務提携契約を締結いたしました。

業務提携の内容

本業務提携は、両社の本業である書籍・雑誌の販売をより効率的に行うために複合商品の共同研究を進め、経営効率に優れた書店モデルを造るなど新企画の開発を行う等の協力体制を構築することによって、両社の発展に寄与することを目的としたものです。

具体的な業務提携の内容は以下のとおりです。

- 1．文具・雑貨をはじめとする複合商品の共同研究
- 2．アニメ関連商品等のオリジナル商品・PB商品の共同開発及び展開
- 3．既存書店を利用した新たな業態の開発
- 4．販売データの活用・共有化及びシステム整備

(4) 日本出版販売株式会社との取引基本契約及び再販売価格維持契約

連結子会社である株式会社文教堂は、主要仕入先である日本出版販売株式会社と継続した取引を行うことを目的とし、取引基本契約を締結しております。このほか、独占禁止法第24条の2の規定に基づき、再販売価格維持契約を締結しており、その要旨は次のとおりであります。

- 1．出版物の定価販売を維持するため、日本出版販売株式会社（乙）が出版業者（甲）と締結した契約に基づき、乙と(株)文教堂（丙）の間に本契約を締結する。
- 2．丙は甲又は乙より仕入れ又は委託を受けた出版物を販売するに当たっては、甲の指定する定価を厳守し、割引または割引に類する行為をしない。
- 3．乙は出版物を直接需要者に販売しない。

(5) フランチャイズ契約

連結子会社である株式会社文教堂は、出店先地域社会との協調、地元への貢献を図ることを基本方針として、地元店とのフランチャイズ契約を締結しております。

フランチャイズ契約の要旨は次のとおりであります。

契約の目的	株式会社文教堂（甲）がフランチャイジー（乙）に対して、甲が使用している商標・CI等及び経営のノウハウを用いて、同一とみられる企業イメージのもとに営業を行う権利を与え、乙はその代償として一定の対価を支払い、甲の指導と援助のもとに継続して営業を行い、相互の繁栄を図ることを目的とする。
商品の仕入	乙は甲より商品を仕入れるものとする。
商品取引価格	甲の仕入価格に一定料率のロイヤリティを加えた価格とする。
契約期間	3年間契約。ただし、期間満了の6ヶ月前までに申出のない時は自動延長されるものとする。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、販売力の強化および営業基盤の充実を図ることを目的として、店舗の改装を中心に59,964千円の設定投資を実施いたしました。

なお、営業活動に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は滅失はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本部事務所 (神奈川県川崎市高津区)	-	サーバー設 備等	-	0	-	-	39,994	39,994	4
賃貸店舗 (神奈川県相模原市南区)	-	賃貸設備	37,128	-	637,399 (1,219.00)	-	-	674,527	-

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具器具備品及びソフトウェアであります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 国内子会社との賃貸借契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料 (千円)
㈱文教堂	本社 (川崎市高津区)	事業所	2,400

(2) 国内子会社

平成30年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
㈱文教堂	本社及び厚生施設 (川崎市高津区)	書籍・ 雑誌等の 販売業	事業所及び 宿泊施設	161,049	1,326	1,305,617 (3,155.42)	-	31,125	1,499,118	42 (-)
	溝ノ口本店 (川崎市高津区) 他140店舗	書籍・ 雑誌等の 販売業	店舗設備	303,478	0	299,383 (6,956.28)	31,655	143,541	778,059	179 (716)
(有)シマザキ	ひばりが丘店 (神奈川県座間市) 他2店舗	書籍・ 雑誌等の 販売業	店舗設備	484	-	-	-	0	484	1 (8)
㈱ブックストア談	浜松町店 (東京都港区) 他8店舗	書籍・ 雑誌等の 販売業	店舗設備	52,640	0	524,220 (288.82)	-	7,337	584,198	17 (52)
㈱文教堂ホビー	平岸店 (北海道札幌市) 他13店舗	書籍・ 雑誌等の 販売業	店舗設備	7,757	-	-	11,236	9,914	28,909	22 (67)

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具器具備品及びソフトウェアであります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員(社外からの出向者を含んでおります)であり、臨時雇用者数(1日8時間換算)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. ㈱ブックストア談の建物及び構築物並びに土地のうち、それぞれ40,716千円、524,220千円は㈱文教堂ホビーに賃貸しております。

4. 店舗設備については建物の一部を賃借しており、年間賃借料2,233,041千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,066,860
A種類株式	300,000
B種類株式	300,000
C種類株式	300,000
D種類株式	300,000
E種類株式	300,000
F種類株式	300,000
G種類株式	300,000
H種類株式	300,000
I種類株式	300,000
J種類株式	300,000
計	64,066,860

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,004,715	14,004,715	東京証券取引所 JASDAQ(スタン ダード)	単元株式数100株 (注1)
A種類株式	200,000	200,000	非上場	単元株式数100株 (注1) (注2)
B種類株式	200,000	200,000	非上場	単元株式数100株 (注1) (注2)
C種類株式	200,000	200,000	非上場	単元株式数100株 (注1) (注2)
D種類株式	200,000	200,000	非上場	単元株式数100株 (注1) (注2)
E種類株式	200,000	200,000	非上場	単元株式数100株 (注1) (注2)
F種類株式	200,000	200,000	非上場	単元株式数100株 (注1) (注2)
G種類株式	200,000	200,000	非上場	単元株式数100株 (注1) (注2)
H種類株式	200,000	200,000	非上場	単元株式数100株 (注1) (注2)
I種類株式	200,000	200,000	非上場	単元株式数100株 (注1) (注2)
J種類株式	212,000	212,000	非上場	単元株式数100株 (注1) (注2)
計	16,016,715	16,016,715	-	-

(注) 1. 当社は、資金調達について多様化を図り柔軟かつ機動的に行うために、異なる内容の株式として普通株式及び複数の種類株式を発行しております。単元株式数は、普通株式及び種類株式のそれぞれにつき100株であります。

2. 種類株式の内容は次のとおりであります。

(1) 発行株式の種類

株式会社文教堂グループホールディングス第1回A種類株式、第1回B種類株式、第1回C種類株式、第1回D種類株式、第1回E種類株式、第1回F種類株式、第1回G種類株式、第1回H種類株式、第1回I種類株式、第1回J種類株式(以下、これらを総称して「本件種類株式」といい、それぞれの種類株式を「各種類株式」という。)

(2) 剰余金の配当

優先配当

当会社は、定款第44条に定める期末の剰余金の配当を行うときは、当該配当の基準日の最終の株主名簿に記載または記録された本件種類株式を有する株主（以下「本種類株主」という。）および本件種類株式の登録株式質権者（以下「本種類登録株式質権者」という。）に対して、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）および普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、剰余金の配当を行う。ただし、すでに当該事業年度に属する日を基準日とする優先配当をしたときは、その額を控除した額とする。

優先配当の額

本件種類株式1株当たりの優先配当金の額は、当該剰余金の配当の基準日の属する事業年度毎に、本件種類株式1株当たりの払込金額に対し、下記の年率（以下「優先配当年率」という。）を乗じて算出された金額とする。

優先配当金の額は、円単位未満小数第4位を四捨五入した額とする。

優先配当年率は平成20年12月1日以降次回の年率修正日（下記に定義される。）の前日までの各事業年度について、下記算式により算出される年率とする。

優先配当年率 = 日本円TIBOR（6ヶ月物） + 0.5%

優先配当年率は、%未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

「年率修正日」は、平成21年9月1日以降の毎年9月1日とする。当日が銀行休業日の場合は、前営業日を年率修正日とする。

「日本円TIBOR（6ヶ月物）」は、平成20年12月1日または各年率修正日（当日が銀行休業日の場合は前営業日）の午前11時における日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レートとして全国銀行協会によって公表される数値を指すものとし、平成20年12月1日または各年率修正日に日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レートが公表されない場合、これに代えて、同日（当日がロンドンにおける銀行休業日の場合は前営業日）ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるロンドン銀行間市場出し手レート（ユーロ円LIBOR6ヶ月物（360日ベース））として英国銀行協会（BBA）によって公表される数値またはこれに準ずるものと認められるものを用いるものとする。

累積条項

ある事業年度において本種類株主および本種類登録株式質権者に対し、優先配当金の一部または全部が支払われないときは、その不足額を翌事業年度以降に累積し、累積した不足額（以下「種類株式累積未払配当金」という。）については、普通株主または普通登録株式質権者および本種類株主または本種類登録株式質権者に対する剰余金の配当に先立ち、本種類株主または本種類登録株式質権者に支払う。

非参加条項

本種類株主または本種類登録株式質権者に対しては、優先配当金を超えて配当は行わない。

(3) 残余財産の分配

本種類株主または本種類登録株式質権者に対しては、残余財産の分配は行わない。

(4) 議決権

本種類株主は、株主総会において、議決権を有しない。

(5) 種類株主総会の決議

当会社が、会社法第322条第1項各号にあげる行為をする場合には、法令または定款に別段の定めがある場合を除き、種類株主総会の決議を要しない。

(6) 株式の分割または併合、募集株式の割当を受ける権利等

当会社は、法令に別段の定めがある場合を除き、本件種類株式について株式の併合または分割を行わない。

当会社は、本種類株主に対し、株式無償割当または新株予約権の無償割当は行わない。

当会社は、本種類株主に対し、募集株式の割当を受ける権利または募集新株予約権の割当を受ける権利を与えない。

(7) 取得条項

当社は、本件種類株式の発行後に取締役会の決議で定める日（以下「取得日」という。）をもって、本種類株主および本種類登録株式質権者の意思にかかわらず、いつでも種類株式の全部または一部を、本種類株式1株につき348円に、優先配当金の額を取得日の属する事業年度の初日（同日含む。）から取得日の前日（同日含む。）までの日数で日割り計算した額（円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。）を加算した額の金銭の交付と引き換えに取得することができる。一部取得をするときは、直前期末の本件種類株主名簿に記載または記録された保有株式数による比例配分とする。

(8) 対価を金銭とする取得請求権

本種類株主は、当社に対して、対価を金銭（以下、本件種類株式の全部または一部を取得し、これと引き換えに金銭を交付することを「償還」という。）として、下記に定める期間において、当社の前事業年度の分配可能額の二分の一相当額を、償還請求のあった日が属する事業年度における償還の上限として、本種類株主の有する本件種類株式を取得することを請求することができるものとし、当社は当該償還請求のあった日から1ヶ月以内に、法令の定めに従い償還手続きを行うものとする。

取得請求をすることができる期間

本種類株主が当社に対して、前記に定める請求をすることができる期間は、次のとおりとする。

- A種類株式 平成25年12月1日以降
- B種類株式 平成26年12月1日以降
- C種類株式 平成27年12月1日以降
- D種類株式 平成28年12月1日以降
- E種類株式 平成29年12月1日以降
- F種類株式 平成30年12月1日以降
- G種類株式 平成31年12月1日以降
- H種類株式 平成32年12月1日以降
- I種類株式 平成33年12月1日以降
- J種類株式 平成34年12月1日以降

第1回各種類株式1株を取得するのと引換えに当該株主に交付する財産の内容および額

各種類株式1株につき金348円に、優先配当金の額を償還日の属する事業年度の初日（同日含む。）から償還日の前日（同日含む。）までの日数で日割り計算した額（円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。）を加算した額ならびに種類株式累積未払配当金相当額の合計額を加算した額とする。

(9) 消却

当社は、法令の定めに従い、本件種類株式の全部または一部を買入れ、これを消却することができる。

(10) 譲渡制限

本件種類株式を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければならない。

(11) 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(12) 議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮した為であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年5月31日 (注)1	5,000,000	16,016,715	600,000	2,035,538	600,000	3,076,788

(注)1. 有償第三者割当

- . 株式の割当先 大日本印刷株式会社
- . 発行株式数 普通株式 5,000,000株
- . 発行価格 1株につき240円
- . 資本組入額 1株につき120円

(5)【所有者別状況】

普通株式

平成30年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	18	82	9	9	10,013	10,136	-
所有株式数(単元)	-	2,226	2,176	95,861	365	26	39,379	140,033	1,415
所有株式数の割合(%)	-	1.59	1.55	68.46	0.26	0.02	28.12	100.00	-

(注) 自己株式27,913株は、「個人その他」に279単元及び「単元未満株式の状況」に13株を含めて記載しております。

A種類株式

平成30年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数(単元)	-	-	-	2,000	-	-	-	2,000	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

B種類株式

平成30年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数(単元)	-	-	-	2,000	-	-	-	2,000	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

C種類株式

平成30年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数(単元)	-	-	-	2,000	-	-	-	2,000	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

D 種類株式

平成30年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数(単元)	-	-	-	2,000	-	-	-	2,000	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

E 種類株式

平成30年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数(単元)	-	-	-	2,000	-	-	-	2,000	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

F 種類株式

平成30年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数(単元)	-	-	-	2,000	-	-	-	2,000	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

G 種類株式

平成30年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数(単元)	-	-	-	2,000	-	-	-	2,000	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

H種類株式

平成30年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数(単元)	-	-	-	2,000	-	-	-	2,000	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

I種類株式

平成30年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数(単元)	-	-	-	2,000	-	-	-	2,000	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

J種類株式

平成30年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数(単元)	-	-	-	2,120	-	-	-	2,120	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

(6)【大株主の状況】

平成30年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本出版販売株式会社	東京都千代田区神田駿河台4-3	3,930	24.58
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	3,317	20.75
株式会社トーハン	東京都新宿区東五軒町6-24	2,012	12.58
フジディア有限会社	川崎市高津区下作延1923-21	553	3.46
株式会社KADOKAWA	東京都千代田区富士見2-13-3	418	2.62
株式会社ゲオホールディングス	愛知県名古屋市中区富士見町8-8	280	1.75
株式会社文芸社	東京都新宿区西早稲田3-13-1	210	1.31
フジディアインターナショナル有限会社	川崎市高津区下作延1923-21	200	1.25
株式会社講談社	東京都文京区音羽2-12-21	166	1.04
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	146	0.91
計	-	11,234	70.26

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

平成30年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合(%)
日本出版販売株式会社	東京都千代田区神田駿河台4-3	39,300	28.12
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	33,170	23.73
フジディア有限会社	川崎市高津区下作延1923-21	5,539	3.96
株式会社KADOKAWA	東京都千代田区富士見2-13-3	4,183	2.99
株式会社ゲオホールディングス	愛知県名古屋市中区富士見町8-8	2,800	2.00
株式会社文芸社	東京都新宿区西早稲田3-13-1	2,100	1.50
フジディアインターナショナル有限会社	川崎市高津区下作延1923-21	2,000	1.43
株式会社講談社	東京都文京区音羽2-12-21	1,668	1.19
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	1,460	1.04
文教堂従業員持株会	川崎市高津区久本3-3-17	1,169	0.84
計	-	93,389	66.82

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第1回A種類株式	200,000	「1. 株式等の状況 (1) 株式の総数等 発行済株式」に記載のとおりであります。
	第1回B種類株式	200,000	
	第1回C種類株式	200,000	
	第1回D種類株式	200,000	
	第1回E種類株式	200,000	
	第1回F種類株式	200,000	
	第1回G種類株式	200,000	
	第1回H種類株式	200,000	
	第1回I種類株式	200,000	
	第1回J種類株式	212,000	
	計	2,012,000	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 27,900	-	「1. 株式等の状況 (1) 株式の総数等 発行済株式」に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,975,400	139,754	同上
単元未満株式	普通株式 1,415	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,016,715	-	-
総株主の議決権	-	139,754	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式13株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社文教堂グループ ホールディングス	川崎市高津区久本 3 - 3 - 17	27,900	-	27,900	0.17
計	-	27,900	-	27,900	0.17

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行 った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	27,913	-	27,913	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する配当金の決定は経営の最重要事項の一つとして認識し、将来の事業展開を考慮しつつ、内部留保の充実により企業体質の強化を図りながら、株主各位への安定した配当を維持することが重要であると考えております。配当金は、業績の伸長にあわせ配当性向等を勘案しつつ、増配を視野に入れながら継続して安定配当を行う方針であります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定めております。また当社は、「取締役会の決議により、毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。

しかしながら、当事業年度の配当につきましては、会社をとりまく環境は依然として厳しい状況にあり、通期の業績及び利益剰余金の状況を勘案し、取締役会において検討の結果、財務体質の強化を図ることを最重要課題として、期末配当につきましては、無配とさせていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成26年8月	平成27年8月	平成28年8月	平成29年8月	平成30年8月
最高(円)	241	595	700	631	584
最低(円)	177	188	300	306	310

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	414	435	414	360	348	417
最低(円)	380	392	319	334	310	329

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員】

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		佐藤 協治	昭和41年8月31日生	昭和63年4月 ㈱本の店岩本入社 平成12年10月 当社入社北海道事務所長兼北海道支店担当部長 平成19年6月 当社店舗開発部長 平成19年12月 当社執行役員店舗開発部長 平成20年3月 ㈱文教堂執行役員店舗開発部長 平成20年11月 同社取締役執行役員事業開発部長兼経営戦略室長 平成21年7月 同社取締役執行役員事業開発部長兼経営戦略室長権情報システム部長 平成22年11月 当社取締役執行役員事業開発部長 平成27年11月 当社常務取締役常務執行役員事業開発部長 平成29年11月 当社常務取締役常務執行役員事業管理本部長 平成30年11月 当社代表取締役社長(現任) 平成30年11月 ㈱文教堂代表取締役社長(現任)	(注)4	普通株式 1
取締役副社長	経営推進室長	佐藤 弘志	昭和45年8月23日生	平成7年3月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク・ジャパン入社 平成9年8月 ブックオフコーポレーション㈱入社 平成19年6月 同社代表取締役社長 平成26年2月 ㈱ダルトン入社 平成26年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成28年11月 当社社外取締役 平成29年11月 当社取締役副社長経営推進室長(現任)	(注)4	普通株式 1
取締役	事業推進部長	宗像 光英	昭和36年5月1日生	昭和56年7月 ㈱ゼット入社 平成7年10月 当社入社 平成11年10月 当社メディア営業部長 平成12年11月 ジェイブック㈱代表取締役社長 平成17年11月 当社取締役執行役員 平成19年3月 当社取締役執行役員事業開発本部長兼商品開発部長 平成19年10月 当社取締役執行役員財務・経理担当事業開発本部長兼商品開発部長 平成20年3月 当社取締役常務執行役員管理本部長 平成22年11月 当社常務取締役常務執行役員管理本部長 平成29年11月 当社取締役執行役員事業政策部長(現任)	(注)4	普通株式 1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		飯田 直樹	昭和40年2月14日生	平成11年4月 弁護士登録 平成14年2月 トレイダーズ証券(株)(現トレイダーズホールディングス(株)) 社外監査役 平成15年8月 成和明哲法律事務所パートナー 平成18年2月 バリオセキュア・ネットワークス(株)社外取締役 平成20年10月 (株)山野楽器監査役(現任) 平成21年11月 当社社外取締役(現任) 平成23年6月 富士紡ホールディングス(株)社外監査役(現任) 平成30年2月 (株)キャンドウ社外取締役(監査等委員)(現任) 平成30年9月 弁護士法人黒田法律事務所パートナー(現任)	(注)4	普通株式 7
取締役		森 俊明	昭和41年4月28日生	昭和62年10月 会計士補登録 昭和63年4月 サンワ・トーマツ青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入社 平成3年4月 公認会計士登録 平成9年8月 権勲公認会計士事務所入所 平成15年4月 税理士登録 平成15年9月 ブリッジ共同公認会計士事務所シニアパートナー、ブリッジ税理士法人代表社員 平成19年6月 ひまわりホールディングス(株)社外監査役、ひまわり証券(株)社外監査役 平成21年4月 B E 1 総合会計事務所代表(現任) 平成22年11月 当社社外取締役(現任) 平成27年7月 日本ビューホテル(株)社外監査役	(注)4	普通株式 0
取締役		酒井 和彦	昭和35年12月20日生	昭和59年3月 本出版販売(株)入社 平成25年4月 日販コンピュータテクノロジー(株)代表取締役社長 平成25年6月 日本出版販売(株)取締役システム部長 平成26年4月 日販コンピュータテクノロジー(株)代表取締役会長 平成28年4月 日本出版販売(株)常務取締役経営戦略室長、秘書室長、コンプライアンス推進室、システム部担当 平成28年11月 当社社外取締役(現任) 平成29年4月 日本出版販売(株)専務取締役管理部門、物流部門統括、システム部担当、経営戦略室長、秘書室長(現任) 平成30年4月 同社専務取締役専務執行役員管理本部長、物流本部長、グループ財務・グループIT統括、グループロジスティクス事業担当(現任)	(注)4	普通株式 -

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		中島 孝浩	昭和39年12月10日生	昭和62年4月 大日本印刷(株)入社 平成16年10月 同社情報コミュニケーション 研究開発センター研究企画部 長 平成20年10月 同社事業企画推進室 平成27年10月 同社hontoビジネス本部ビジ ネス開発ユニット長 平成28年1月 同社hontoビジネス本部S M S委員会委員長 平成28年11月 当社取締役(現任) 平成30年10月 大日本印刷(株)hontoビジネス 本部ハイブリッドチャンネル流 通ユニット長(現任)	(注)4	普通株式 -
常勤監査役		角脇 恭一	昭和33年12月16日生	昭和52年10月 (株)ソープン堂書店入社 昭和61年3月 当社入社 平成9年11月 当社取締役ブックセンター店 長 平成14年2月 当社取締役青葉台駅前店長 平成15年7月 当社取締役青葉台駅前店長兼 青葉台地区統括 平成15年11月 当社取締役常務執行役員青葉 台駅前店長 平成19年11月 当社取締役常務執行役員浜松 町店長 平成20年3月 (株)文教堂取締役常務執行役員 浜松町店長 平成20年11月 同社取締役常務執行役員浜松 町店長兼本部副本部長 平成26年5月 同社取締役常務執行役員営業 本部副本部長兼上席店長兼浜 松町店長 平成28年9月 同社取締役執行役員特命担当 平成28年11月 同社執行役員特命担当 平成29年11月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	普通株式 5
監査役		福島 良和	昭和43年10月27日生	平成4年4月 大日本印刷(株)入社 平成21年6月 同社関連事業部 平成23年11月 当社社外監査役 平成24年6月 (株)オールアウト監査役 平成27年11月 当社監査役(現任) 平成28年4月 大日本印刷(株)管理本部関連事 業部(現任)	(注)4	普通株式 -

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		松平 信治	昭和34年10月21日生	昭和59年6月 松平信治税理士事務所開設 (現任) 平成2年11月 当社社外監査役(現任)	(注)5	普通株式 2
監査役		村瀬 幸子	昭和47年8月3日生	平成7年4月 二子八幡入社 平成20年9月 弁護士登録 成和明哲法律事務所入所 平成27年11月 当社社外監査役(現任) 平成30年9月 九段坂上法律事務所入所(現任)	(注)5	普通株式 -
計						普通株式 18

(注)1. 取締役飯田直樹、森俊明及び酒井和彦は、社外取締役であります。

2. 監査役松平信治及び村瀬幸子は、社外監査役であります。

3. 当社では、業務執行のスピード化と効率化を推進するため、執行役員制度を導入しております。上記取締役のうち執行役員は宗像光英及び取締役会により選任された以下の1名であります。

執行役員 小林 友幸

4. 平成30年11月28日開催の定時株主総会の終結のときから1年間

5. 平成27年11月26日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

6. 前任者の辞任に伴う就任であるため、任期は当社定款の規定により、前任者の任期満了のときまでであります。なお前任者の任期は平成27年11月26日開催の定時株主総会の終結のときから4年間であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループのコーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方は、企業価値を向上させていくため、経営の効率を高め、経営の意思決定と業務遂行が適切に行われるようにコーポレート・ガバナンス体制を確立すべきであると考えております。

また同時に経営の健全性を高めるため、経営監督機能の強化と法令遵守（コンプライアンス）の重要性がますます重要になっていると認識しております。

企業統治の体制の概要と当該体制を採用する理由

当社の取締役会は取締役7名（うち、社外取締役3名）により構成されており、毎月1回定例の取締役会を開催し、また必要に応じて臨時取締役会を開催して、経営上の重要事項の意思決定ならびに各取締役の業務執行状況を監督するとともに、各取締役間の意思疎通を図り、職務遂行の効率化を確保しております。

また取締役会の他に、取締役、監査役、執行役員及び各部門の責任者が出席する経営会議を週1回開催し、迅速かつ的確で効率的な意思決定による職務遂行を行っております。

当社は監査役制度を採用しております。当社の監査役は4名体制であり、社外から2名を選任しており、監査役は客観的な立場から取締役の業務執行状況について常時把握、監査できる体制となっております。

会計監査人は、監査法人ナカチであり、適正な情報の提供と正確な監査を受けております。会計監査人と当社の間には、利害関係はありません。法律及び法令遵守に関する諸問題に関しては顧問契約を結んだ弁護士及び会計士・税理士から随時アドバイスを受けられる体制にしております。

これにより、十分な経営の監視・監督機能を確保し、適正なコーポレート・ガバナンスの実現が可能かつ有効に発揮できるものと判断し、上記体制を採用しております。

内部統制システム整備の状況

(a) 当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社及び子会社から成る企業集団の取締役及び使用人が、コンプライアンス（法令、会社規則、企業倫理等の遵守）に則った行動をとるために、「コンプライアンス基本方針」を定めその徹底を図る。

また、コンプライアンス体制の維持、向上については、社長直轄の内部監査室を責任部署とし、内部監査室は「内部監査規程」に従い、法令・定款及び社内規程を遵守して社内業務が実施されているかを定期的に確認し、社長に報告する。

法令・定款及び社内規程に違反する行為を発見した場合の報告体制として、「内部通報窓口」を設置し、体制を確保する。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、法令及び「文書管理規程」をはじめとする社内諸規程に基づき適切に保存及び管理するとともに、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧可能な状態を維持する。

(c) 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業活動の全般に係る様々なリスクの分析及び対策の検討については、社長を議長とし、取締役、常勤監査役及び各部門の責任者が出席する経営会議において行う。

また、リスク管理に係る組織・体制の構築及び規程、ガイドライン等の制定を行い、それに基づく体制を整える。

(d) 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、月1回定例の取締役会を開催し、また必要に応じて臨時取締役会を開催して、経営上の重要事項の意思決定並びに各取締役の業務執行状況を監督するとともに、各取締役間の意思疎通を図り、職務遂行の効率化を確保する。

また取締役会の他に、取締役、監査役、執行役員及び各部門の責任者が出席する経営会議を週1回開催し、迅速かつ的確で効率的な意思決定による職務執行を行う。

(e) 子会社の取締役の職務執行に関わる事項の当社への報告に関する体制

子会社は、当社の「関係会社管理規程」に定める重要事項については、当社への事前審議、承認または報告を行う体制を確保する。

(f) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、「関係会社管理規程」に従い、子会社及び関連会社に対して、自主性を尊重しつつ、透明性のある適切な経営管理を行う。

また、当社の内部監査室は、「内部監査規程」に従い、適正な監査を確保する体制を整備する。

(g) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合には、その要請に応じて、内部監査室の職員など適切な人材を派遣する。また、その要請を受けて業務を行う使用人は、その要請に関して取締役及び上長の指揮命令を受けない。また、当該使用人の任命、人事異動及び人事評価等は、事前に監査役会の同意を得る。

(h) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会、経営会議、その他重要な会議に出席し、また、重要な決裁書類及び関係資料を閲覧する。代表取締役及び業務執行を担当する取締役は、取締役会等の重要な会議において、その担当する業務の執行状況を報告する。

当社及び当社子会社の取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れがある事実を発見したとき、または職務執行に関して不正行為、法令、定款に違反する重大な事実を知ったときは、遅滞なく監査役に報告する。また、監査役はいつでも必要に応じて取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。この監査役への報告を行った当社及び当社子会社の取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として、解雇、降格、減給等不利な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を周知する。

また、当社及び子会社の取締役及び使用人は、次の事項を遅滞なく報告する。

- a . 内部監査の結果
- b . 内部通報窓口による通報の状況
- c . その他監査役から報告を求められた業務執行に関する事項

(i) 監査役職務の執行について生ずる費用等の処理に関する方針

取締役は、監査役職務の実効性を担保するため、監査費用のための予算措置を行い、監査役が職務の執行のために合理的な費用の支払いを求めたときは、これに応じる。

(j) その他監査役職務の実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会、経営会議、その他重要な会議に出席し、必要な助言または勧告を行う。

また、決裁書類、報告書等の関係書類を閲覧し、会社経営全般の状況を把握し、必要に応じて代表取締役、会計監査人との意思疎通を図り、定期的に意見交換を行い、内部監査室とも連携し、監査の実効性を高める。

(k) 財務報告の適正性を確保する体制

グループ会社の財務報告に関する信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制の基本方針に基づき、グループ会社各社は財務報告に係る、必要かつ適切な内部統制を整備し、運用する。

(l) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に関しては、取引先も含めて一切の関係も持たず、反社会的勢力からの不当な要求等に対しては、外部専門機関と連携し、毅然とした姿勢で組織的に対応する。

リスク管理体制の整備の状況

事業活動全般に係る様々なリスクの分析及び対策の検討については、社長を議長とし、常勤取締役、常勤監査役及び各部門の責任者が出席する経営会議において行います。

また、リスク管理に係る組織・体制の構築及び規程、ガイドライン等の制定を行い、それに基づく体制を整えることとしております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、社内全体の内部牽制機能を行なう部門として、業務執行部門から独立した内部監査室（常勤1名）を設置しております。内部監査室は監査役会と連携をとり内部監査を行い、内部監査室長が監査結果を適時報告しております。内部監査で改善指摘を受けた各店舗の店長は速やかに改善を行なうとともに、改善の進捗状況については毎週開催の定例会議において報告される体制となっております。

監査役会は、定期的に定例監査役会を開催するほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。各監査役、監査役会が定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役会その他重要な会議への出席、各取締役や内部監査部等からの職務執行状況の聴取、子会社の本店及び主な営業所への往査、調査を実施しております。また、会計監査人からの監査報告を受け、計算書類及び事業報告に関して検討を行うほか、代表取締役との意見交換を実施しております。

内部統制部門は、内部統制の整備・運用状況等に関して、内部監査部門、監査役及び会計監査人に対し、必要に応じて報告を行っております。

なお、社外監査役松平信治氏は税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、社外監査役村瀬幸子氏は弁護士の資格を有し、企業法務に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は下記のとおりであります。

役職	氏名	所属監査法人
代表社員・業務執行社員	藤代 孝久	監査法人ナカチ
業務執行社員	家富 義則	監査法人ナカチ

(注) 1 継続監査年数は7年を超えておりません

2 当社の会計監査業務に関わる補助者は、公認会計士4名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役飯田直樹氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に関し豊富な経験と幅広い見識を有し、また業務執行を行う経営陣から独立した客観的立場にあり、社外取締役として当社の経営に資するところが大きいと判断し、選任しております。当社株式を7,500株保有しております。なお、同氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

社外取締役森俊明氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関し豊富な経験と幅広い見識を有し、また業務執行を行う経営陣から独立した客観的立場にあり、社外取締役として当社の経営に資するところが大きいと判断し、選任しております。当社株式を200株所有しております。なお、同氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

社外取締役酒井和彦氏は、日本出版販売株式会社の専務取締役として会社経営に携わっており、当社の経営を監督していただくことによりコーポレート・ガバナンス強化に寄与していただき、また業務執行を行う経営陣から独立した客観的立場にあり、社外取締役として当社の経営に資するところが大きいと判断し、選任しております。なお、同氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

社外監査役松平信治氏は、税理士として会社財務に精通しており、専門知識を生かし、公正中立的立場から取締役の監視とともに提言、助言をいただくと判断し、選任しております。当社株式を2,500株保有しております。

社外監査役村瀬幸子氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に関して豊富な経験と幅広い見識を有しております。当社の経営を監督していただくことによりコーポレート・ガバナンス強化に寄与していただき、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、候補者としております。

当社の社外取締役の選任にあたっては、大所高所からの意見、広い知識、感覚を持ち併せることを候補者の選定方針としております。

また、社外取締役及び社外監査役は取締役会の出席だけでなく、内部監査室及び会計監査人と年間予定、業績報告、監査結果及び内部統制状況等の打合わせを含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分毎の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	ストックオプション	
取締役(社外取締役を除く)	53,940	53,946	-	5
監査役(社外監査役を除く)	6,466	6,466	-	2
社外役員	11,628	11,628	-	4

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(c) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額については、平成4年11月24日開催の第42回定時株主総会決議において年額250百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

監査役の報酬限度額については、平成5年11月26日開催の第43回定時株主総会決議において年額60百万円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である株式会社文教堂については以下のとおりであります。

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

5 銘柄 133,666千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
カドカワ(株)	43,216	55,489	取引関係等強化のため
(株)トーハン	91,425	53,860	取引関係等強化のため
みぞのくち新都市(株)	60	3,000	取引関係等強化のため
(株)昭文社	1,900	1,411	取引関係等強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)トーハン	91,425	53,860	取引関係等強化のため
カドカワ(株)	43,216	52,464	取引関係等強化のため
中三エス・ティ(株)	12,030	23,114	取引関係等強化のため
みぞのくち新都市(株)	60	3,000	取引関係等強化のため
(株)昭文社	1,900	1,227	取引関係等強化のため

ハ. 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ. 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

なお、提出会社の株式の保有状況については以下のとおりです。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

3 銘柄 6,905千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
オリコン(株)	13,800	5,354	取引関係等強化のため
(株)ノジマ	1,000	2,103	取引関係等強化のため
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	2,000	1,051	取引関係等強化のため
日本電産(株)	55	685	取引関係等強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,000	189	取引関係等強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
オリコン(株)	13,800	5,644	取引関係等強化のため
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	2,000	1,066	取引関係等強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,000	195	取引関係等強化のため

ハ．保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

責任限定契約の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額としております。

取締役の定数

当社の取締役の定数は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとしております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

(a) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものであります。

(b) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(c) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその役割を十分に発揮できるように、その環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第1回種類株式について議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存株主への影響を考慮したためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	10,400,000	-	10,800,000	-
連結子会社	15,600,000	-	16,200,000	-
計	26,000,000	-	27,000,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、取締役、社内関係部署及び会計監査人より必要な資料の入手、報告を受けた上で、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積もりの算出根拠などが適切であるかどうかについて検証を行い、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年9月1日から平成30年8月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年9月1日から平成30年8月31日まで)の財務諸表について、監査法人ナカチにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更に的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	955,203	460,068
受取手形及び売掛金	1,432,623	1,248,434
商品	15,755,702	12,994,186
貯蔵品	9,834	8,765
繰延税金資産	956	1,480
1年内回収予定の長期貸付金	37,246	37,746
その他	217,334	230,762
流動資産合計	18,408,900	14,981,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,211,236	1,936,794
減価償却累計額	1,499,801	1,374,256
建物及び構築物(純額)	2,711,435	2,562,537
機械装置及び運搬具	32,452	22,611
減価償却累計額	30,464	21,285
機械装置及び運搬具(純額)	1,988	1,326
土地	2,276,966	2,276,966
リース資産	477,886	461,086
減価償却累計額	383,038	418,193
リース資産(純額)	94,847	42,892
その他	850,838	803,353
減価償却累計額	601,277	627,608
その他(純額)	249,560	175,745
有形固定資産合計	3,827,797	3,552,468
無形固定資産		
ソフトウェア	71,111	56,168
電話加入権	32,478	32,478
無形固定資産合計	103,590	88,646
投資その他の資産		
投資有価証券	1,202,982	1,159,132
長期貸付金	463,213	425,673
繰延税金資産	-	182
長期未収入金	45,850	45,850
差入保証金	2,238,134	2,002,109
その他	108,471	140,130
貸倒引当金	394,974	393,934
投資その他の資産合計	2,806,887	2,379,144
固定資産合計	6,738,275	6,020,260

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
繰延資産		
社債発行費	19,881	11,374
繰延資産合計	19,881	11,374
資産合計	25,167,058	21,013,079
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,167,060	5,759,924
短期借入金	2 5,015,000	2 5,409,000
1年内返済予定の長期借入金	2 3,101,877	2 2,947,151
1年内償還予定の社債	580,000	445,000
リース債務	54,747	30,433
未払法人税等	39,610	33,402
その他	275,309	484,833
流動負債合計	18,233,604	15,109,745
固定負債		
社債	785,000	340,000
長期借入金	2 4,699,328	2 4,990,327
リース債務	50,044	19,610
繰延税金負債	179,911	156,276
退職給付に係る負債	610,885	466,257
その他	2 170,762	2 164,445
固定負債合計	6,495,931	6,136,918
負債合計	24,729,536	21,246,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,035,538	2,035,538
資本剰余金	3,076,788	3,076,788
利益剰余金	4,737,524	5,328,962
自己株式	18,215	18,215
株主資本合計	356,586	234,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,671	1,267
退職給付に係る調整累計額	27,034	-
その他の包括利益累計額合計	52,706	1,267
新株予約権	16,428	-
非支配株主持分	11,801	-
純資産合計	437,521	233,584
負債純資産合計	25,167,058	21,013,079

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
売上高	29,978,331	27,388,267
売上原価	¹ 22,115,935	¹ 20,672,893
売上総利益	7,862,396	6,715,373
販売費及び一般管理費		
賃借料	2,453,096	2,270,090
給料及び手当	1,358,627	1,245,851
雑給	1,538,568	1,477,853
退職給付費用	39,379	44,671
その他	2,324,546	2,221,994
販売費及び一般管理費合計	7,714,218	7,260,461
営業利益又は営業損失()	148,178	545,088
営業外収益		
受取利息	10,970	11,447
受取配当金	2,546	2,177
受取手数料	9,242	9,285
受取家賃	76,153	78,691
その他	28,013	19,913
営業外収益合計	126,926	121,515
営業外費用		
支払利息	113,267	125,247
その他	33,609	41,081
営業外費用合計	146,876	166,328
経常利益又は経常損失()	128,228	589,901
特別利益		
固定資産売却益	-	² 39
投資有価証券売却益	-	37,718
新株予約権戻入益	-	16,428
退職給付引当金戻入額	-	132,135
特別利益合計	-	186,321
特別損失		
固定資産除却損	³ 22,957	³ 99,942
減損損失	⁴ 13,085	⁴ 60,811
施設利用権評価損	-	1,170
その他	-	343
特別損失合計	36,043	162,267
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	92,184	565,846

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
法人税、住民税及び事業税	38,302	37,845
法人税等調整額	26,183	452
法人税等合計	64,486	37,392
当期純利益又は当期純損失()	27,698	603,239
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	3,218	11,801
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失()	24,479	591,437

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
当期純利益又は当期純損失()	27,698	603,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,881	24,404
退職給付に係る調整額	7,443	27,034
その他の包括利益合計	5,437	51,439
包括利益	33,136	654,678
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,917	642,876
非支配株主に係る包括利益	3,218	11,801

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,035,538	3,076,788	4,762,004	18,215	332,106
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			24,479		24,479
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	24,479	-	24,479
当期末残高	2,035,538	3,076,788	4,737,524	18,215	356,586

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12,790	34,477	47,268	16,428	8,582	404,385
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）						24,479
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,881	7,443	5,437	-	3,218	8,656
当期変動額合計	12,881	7,443	5,437	-	3,218	33,136
当期末残高	25,671	27,034	52,706	16,428	11,801	437,521

当連結会計年度（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,035,538	3,076,788	4,737,524	18,215	356,586
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			591,437		591,437
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	591,437	-	591,437
当期末残高	2,035,538	3,076,788	5,328,962	18,215	234,851

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	25,671	27,034	52,706	16,428	11,801	437,521
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）						591,437
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,404	27,034	51,439	16,428	11,801	79,668
当期変動額合計	24,404	27,034	51,439	16,428	11,801	671,106
当期末残高	1,267	-	1,267	-	-	233,584

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	92,184	565,846
有形固定資産償却費	261,197	212,813
無形固定資産償却費	16,854	17,880
減損損失	13,085	60,811
新株予約権戻入益	-	16,428
貸倒引当金の増減額(は減少)	970	1,040
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	22,889	144,627
受取利息及び受取配当金	13,517	13,625
支払利息	113,267	125,247
為替差損益(は益)	171	-
社債発行費償却	9,596	8,507
有形固定資産除却損	22,957	99,942
投資有価証券売却損益(は益)	-	37,718
売上債権の増減額(は増加)	233,136	184,189
たな卸資産の増減額(は増加)	823,181	2,762,584
仕入債務の増減額(は減少)	3,832,894	3,407,135
未払消費税等の増減額(は減少)	-	213,947
その他の流動負債の増減額(は減少)	7,416	13,992
その他	83,278	8,526
小計	3,344,378	505,963
利息及び配当金の受取額	14,424	13,629
利息の支払額	115,431	124,715
法人税等の支払額	46,214	59,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,197,156	676,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,086	-
有形固定資産の取得による支出	104,725	50,787
無形固定資産の取得による支出	27,186	2,879
有形固定資産の除却による支出	27,861	80,201
投資有価証券の取得による支出	5,536	23,114
投資有価証券の売却による収入	-	69,367
長期貸付金の回収による収入	44,210	37,040
長期前払費用の取得による支出	56,731	68,913
差入保証金の差入による支出	77,511	19,025
差入保証金の回収による収入	247,821	426,838
その他	844	856
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,451	287,467

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	248,000	394,000
割賦債務の返済による支出	84,004	-
長期借入れによる収入	1,950,000	3,850,000
長期借入金の返済による支出	3,581,479	3,713,727
社債の償還による支出	750,000	580,000
リース債務の返済による支出	68,239	54,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,781,722	104,474
現金及び現金同等物に係る換算差額	171	1,692
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	405,809	495,134
現金及び現金同等物の期首残高	369,731	775,540
現金及び現金同等物の期末残高	775,540	280,406

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、当連結会計年度において営業損失545,088千円、経常損失589,901千円及び親会社株主に帰属する当期純損失591,437千円及び営業キャッシュ・フローのマイナス676,435千円を計上した結果、233,584千円の債務超過となっております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。

当社グループは、当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施してまいります。

(1) 収益改善への対応策

本社管理費の削減

コスト高となっている本社管理費の徹底した実態分析を行い、組織体系の変更による人員配置の見直しによって業務の効率化を図り、人件費を含む経費の削減を進めてまいります。

店舗収益の改善

当社グループは、店舗事業の再構築としてスクラップアンドビルドを積極的に推進してまいりましたが、今後におきましても不採算店舗の閉店を進めるとともに、好調な売上を維持している文房具の販売を拡大し、収益力の向上に努めてまいります。

(2) 財務体質の改善

在庫の圧縮

当社グループは、当連結会計年度において不採算店舗の閉店などにより在庫を削減してまいりましたが、いまだ商品回転率は低水準にとどまっており、財務基盤を圧迫する要因の一つとなっております。このような状況を解消するため、引き続き不採算店舗の閉店による在庫の削減を進めてまいります。また、インターネットを活用した商品販売の拡大及び海外向けの卸売りも視野に入れ、在庫の削減による財務基盤の強化に努めてまいります。

資産の売却・賃貸

当社グループが保有する土地等の資産について、売却・賃貸を検討し、キャッシュ・フローの改善を図ってまいります。

自己資本の増強

当連結会計年度において債務超過となったことから、当社は自己資本の増強が急務であると考えております。上記の収益改善への対応策による収益確保に加え、増資も検討してまいります。

資金の確保

当社グループは、上述した改善施策を含む経営改善計画を策定する間、金融機関からの借入金の返済及び当社の筆頭株主である主要取引先の日本出版販売株式会社への仕入債務の一部の支払いを猶予することについて、全取引金融機関及び日本出版販売株式会社の同意を得ております。

しかしながら、これらの対応策は金融機関をはじめとした関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。連結子会社は次の6社であります。

株式会社文教堂
有限会社シマザキ
ジェイブック株式会社
株式会社ブックストア談
有限会社文教堂サービス
株式会社文教堂ホビー

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社(JQ HAWAII INC.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(ロ) たな卸資産

商品

売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっております。

(ハ) デリバティブ取引

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10~39年

機械装置及び運搬具 4~6年

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法による均等償却を行っております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5~7年)に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の償却の方法

社債発行費

償還までの期間にわたり定額法によって償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち、当連結会計年度負担分を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額を計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」における小規模企業等となったため、退職給付債務の計算方法を原則法から簡便法に変更しております。この計算方法の変更に伴う差額132,135千円は「退職給付引当金戻入額」として、特別利益に計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。特例処理の要件を満たす借入金に係る金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

(ハ) ヘッジ方針

当社グループは、社内規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスク等をヘッジしております。なお、当該規程にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に限定し実施することとしており、売買目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。

(ニ) 有効性の評価方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(ホ) その他

当社グループにおけるデリバティブ取引は、社内規程（「デリバティブ取引管理規程」）に則って執行されております。当該規程では、デリバティブ取引の利用目的、利用範囲、取引相手先の選定基準、執行手続、リスク管理の主管部署及び報告体制に関する規定が明記されております。取引の実施に当たっては、取引方針を取締役会で審議したうえで、決定された範囲内で経理部長の決裁により取引を実行しており、あわせて取引残高・損益状況について、取締役に定期的に報告することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
投資有価証券(株式)	5,536千円	5,536千円

2 担保に供している資産及び担保を付している債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
建物及び構築物	273,339千円	258,210千円
土地	2,535,433	2,535,433
差入保証金	712,349	608,655
投資有価証券	56,901	53,691
その他(投資その他の資産)	6,400	6,400
計	3,584,422	3,462,390

担保を付している債務

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
短期借入金	3,015,000千円	3,609,000千円
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	6,811,233	7,382,514
計	9,826,233	10,991,514

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
16,577千円	170,593千円

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
機械装置及び運搬具	39千円
計	39

3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
建物及び構築物	43,351千円
工具、器具及び備品	8,460
撤去等工事	48,130
計	99,942

4. 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

場所	用途	種類
東京都北区他計5店舗	直営店舗	土地・建物及び構築物等

当社グループは、資産のグルーピングを直営店舗ごとに行っております。

当連結会計年度において、投下資本回収力が当初予定より低下した直営5店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(13,085千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、土地4,677千円、建物及び構築物4,357千円、その他4,050千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額等を勘案した合理的な見積もりにより算定しております。使用価値については、割引前将来キャッシュ・フローの総額がマイナスであるため零円としております。

当連結会計年度(自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

場所	用途	種類
東京都渋谷区他計29店舗	直営店舗	建物及び構築物等

当社グループは、資産のグルーピングを直営店舗ごとに行っております。

当連結会計年度において、投下資本回収力が当初予定より低下した直営29店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(60,811千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物47,088千円、その他13,723千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額等を勘案した合理的な見積もりにより算定しております。使用価値については、割引前将来キャッシュ・フローの総額がマイナスであるため零円としております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	18,521千円	6,608千円
組替調整額	-	28,015
税効果調整前	18,521	34,624
税効果額	5,639	10,219
その他有価証券評価差額金	12,881	24,404
退職給付に係る調整額		
当期発生額	12,024	-
組替調整額	23,209	40,703
税効果調整前	11,185	40,703
税効果額	3,741	13,669
退職給付に係る調整額	7,443	27,034
その他の包括利益合計	5,437	51,439

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年9月1日至平成29年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,004,715	-	-	14,004,715
A種類株式	200,000	-	-	200,000
B種類株式	200,000	-	-	200,000
C種類株式	200,000	-	-	200,000
D種類株式	200,000	-	-	200,000
E種類株式	200,000	-	-	200,000
F種類株式	200,000	-	-	200,000
G種類株式	200,000	-	-	200,000
H種類株式	200,000	-	-	200,000
I種類株式	200,000	-	-	200,000
J種類株式	212,000	-	-	212,000
合計	16,016,715	-	-	16,016,715
自己株式				
普通株式	27,913	-	-	27,913
合計	27,913	-	-	27,913

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	16,428
	合計	-	-	-	-	-	16,428

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,004,715	-	-	14,004,715
A種類株式	200,000	-	-	200,000
B種類株式	200,000	-	-	200,000
C種類株式	200,000	-	-	200,000
D種類株式	200,000	-	-	200,000
E種類株式	200,000	-	-	200,000
F種類株式	200,000	-	-	200,000
G種類株式	200,000	-	-	200,000
H種類株式	200,000	-	-	200,000
I種類株式	200,000	-	-	200,000
J種類株式	212,000	-	-	212,000
合計	16,016,715	-	-	16,016,715
自己株式				
普通株式	27,913	-	-	27,913
合計	27,913	-	-	27,913

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
現金及び預金勘定	955,203千円	460,068千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	179,662	179,662
現金及び現金同等物	775,540	280,406

2. 重要な非資金取引

前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

店舗における什器及びサーバー設備(工具器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については運用方針を取締役会で決議し、それに基づき運用しております。資金調達については、運転資金及び出店投資資金について、必要な資金を銀行借入等により調達しております。

デリバティブ取引は、金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金及び出店投資資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部についてはデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項

(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権及び長期貸付金について、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ. 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等をモニタリングし、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めたデリバティブ取引管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づいて担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	955,203	955,203	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,432,623	1,432,623	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	127,561	127,561	-
(4) 施設利用権	9,585	7,760	1,825
(5) 長期貸付金(1)	500,459		
貸倒引当金(2)	349,123		
	151,336	176,266	24,929
(6) 差入保証金(1)	2,311,562	2,244,138	67,423
(7) 長期未収入金(1)	45,850		
貸倒引当金(2)	45,850		
	-	-	-
資産計	4,987,872	4,943,553	44,319
(1) 支払手形及び買掛金	9,167,060	9,167,060	-
(2) 短期借入金	5,015,000	5,015,000	-
(3) 未払法人税等	39,610	39,610	-
(4) 社債(3)	1,365,000	1,371,911	6,911
(5) 長期借入金(3)	7,801,205	7,782,369	18,835
(6) リース債務(3)	104,791	104,856	64
負債計	23,492,667	23,480,808	11,859
デリバティブ取引	-	-	-

(1) 長期貸付金、差入保証金、長期未収入金には1年内回収予定分を含めております。

(2) 長期貸付金、長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(3) 社債、長期借入金及びリース債務には1年内返済予定分を含めております。

当連結会計年度（平成30年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	460,068	460,068	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,248,434	1,248,434	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	60,596	60,596	-
(4) 施設利用権	8,415	5,820	2,595
(5) 長期貸付金(1)	463,419		
貸倒引当金(2)	348,083		
	115,336	161,924	46,588
(6) 差入保証金(1)	1,681,163	1,551,423	129,739
(7) 長期未収入金(1)	45,850		
貸倒引当金(2)	45,850		
	-	-	-
資産計	3,574,014	3,488,268	85,746
(1) 支払手形及び買掛金	5,759,924	5,759,924	-
(2) 短期借入金	5,409,000	5,409,000	-
(3) 未払法人税等	33,402	33,402	-
(4) 社債(3)	785,000	787,420	2,420
(5) 長期借入金(3)	7,937,478	7,985,008	47,530
(6) リース債務(3)	50,044	50,070	26
負債計	19,974,849	20,024,827	49,977
デリバティブ取引	-	-	-

(1) 長期貸付金、差入保証金、長期未収入金には1年内回収予定分を含めております。

(2) 長期貸付金、長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(3) 社債、長期借入金及びリース債務には1年内返済予定分を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 施設利用権

ゴルフ会員権等の時価は、ゴルフ会員権等取扱店（インターネットサイトを含む）等の相場価格によっております。

(5) 長期貸付金、(7) 長期未収入金

これらの時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

(6) 差入保証金

差入保証金の時価の算定は、償還予定時期ごとにその将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価の算定は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価の算定は、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。長期借入金のうち金利スワップの特例処理については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
非上場株式	75,421	98,535
差入保証金(預託敷金等)	69,780	320,946

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

差入保証金のうち償還予定時期の確定しているものを除く預託敷金等については、市場価格がなく、預託期間を合理的に算定することは困難であることから、その将来キャッシュ・フローを算定することができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6) 差入保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	955,203	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,432,623	-	-	-
長期貸付金	37,246	143,140	150,000	170,073
差入保証金	192,515	440,578	81,845	1,596,622
長期未収入金	-	-	-	45,850
合計	2,592,257	571,324	230,494	1,812,408

当連結会計年度（平成30年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	460,068	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,248,434	-	-	-
長期貸付金	37,746	136,000	130,000	159,673
差入保証金	206,199	409,015	70,133	1,316,760
長期未収入金	-	-	-	45,850
合計	1,952,448	545,015	200,133	1,522,284

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	580,000	445,000	260,000	80,000	-	-
長期借入金	3,101,877	2,317,651	1,444,349	619,073	291,420	26,835
リース債務	54,747	30,433	16,673	2,937	-	-
合計	3,736,624	2,793,084	1,721,022	702,010	291,420	26,835

当連結会計年度（平成30年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	445,000	260,000	80,000	-	-	-
長期借入金	2,947,151	2,093,849	1,316,073	1,030,920	445,920	103,565
リース債務	30,433	16,673	2,937	-	-	-
合計	3,422,584	2,370,522	1,399,010	1,030,920	445,920	103,565

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	116,324	80,700	35,623
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	11,237	10,000	1,237
	小計	127,561	90,700	36,860
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		127,561	90,700	36,860

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 75,421千円については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,132	4,816	3,316
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,132	4,816	3,316
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	52,464	53,544	1,080
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	52,464	53,544	1,080
合計		60,596	58,360	2,236

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 98,535千円については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	56,358	34,017	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	13,701	3,701	-
合計	70,059	37,718	-

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成29年8月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,139,953	1,028,298	（注）

（注） 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成30年8月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,028,298	285,000	（注）

（注） 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成28年9月1日至平成29年8月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	633,774 千円
勤務費用	34,402
利息費用	5,063
数理計算上の差異の発生額	12,024
退職給付の支払額	50,331
退職給付債務の期末残高	610,885

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	610,885 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	610,885
退職給付に係る負債	610,885
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	610,885

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	34,402 千円
利息費用	5,063
数理計算上の差異の費用処理額	4,214
過去勤務費用の費用処理額	18,994
確定給付制度に係る退職給付費用	16,257

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	7,809 千円
過去勤務費用	18,994
合計	11,185

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	26,457 千円
未認識過去勤務費用	14,246
合計	40,703

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.8%
予想昇給率	4.8%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、23,121千円であります。

当連結会計年度（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度（非積立型）を併用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（原則法）

退職給付債務の期首残高	610,885 千円
勤務費用	32,075
利息費用	4,872
数理計算上の差異の発生額	52,954
退職給付の支払額	76,278
簡便法変更による影響額	52,343
簡便法への振替	466,257
退職給付債務の期末残高	-

（簡便法）

退職給付債務の期首残高	- 千円
簡便法への振替	466,257
退職給付債務の期末残高	466,257

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	466,257 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	466,257
退職給付に係る負債	466,257
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	466,257

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	32,075 千円
利息費用	4,872
数理計算上の差異の費用処理額	379
過去勤務費用の費用処理額	14,246
確定給付制度に係る退職給付費用	23,082

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	26,457 千円
過去勤務費用	14,246
合計	40,703

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	- 千円
未認識過去勤務費用	-
合計	-

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.8%
予想昇給率	4.8%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、21,589千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
新株予約権戻入益	-	16,428

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 300,000株
付与日	平成20年8月29日
権利確定条件	行使時において、当社または子会社の取締役またはこれに準ずる地位にあることを要する(ただし、任期満了により退任した場合その他取締役会決議において正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。)
対象勤務期間	規定はありません
権利行使期間	自 平成22年8月30日 至 平成29年11月27日 ただし、行使期間の最終日が当社の休日に当たるときには、その前営業日。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成30年8月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	300,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	300,000
未行使残	-

単価情報

	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	447
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	54.76

3 ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	1,109,398千円	764,321千円
貸倒引当金	130,194	152,419
退職給付に係る負債	218,501	156,406
未払事業税	1,703	2,395
減損損失	267,712	281,834
その他	133,238	166,946
繰延税金資産小計	1,860,749	1,524,323
評価性引当額	1,858,570	1,521,691
繰延税金資産合計	2,178	2,631
(繰延税金負債)		
連結子会社の資産の評価差額	156,276	156,276
その他有価証券評価差額金	11,188	968
退職給付に係る調整累計額	13,669	-
繰延税金負債合計	181,134	157,245
繰延税金資産(負債)の純額	178,955	154,613

(注) 繰延税金資産及び負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	956千円	1,480千円
固定資産 - 繰延税金資産	-	182
固定負債 - 繰延税金負債	179,911	156,276

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
法定実効税率 (調整)	30.8%	税金等調整前当期純損失と なっておりますので、記載 を省略しております。
繰越欠損金の期限切れ	78.0	
評価性引当額	67.1	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.1	
住民税等均等割	25.5	
その他	1.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.0	

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

当社グループは、資産除去債務について、不動産賃貸借契約に係る敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、敷金及び保証金を減額する方法によっております。

この結果、当連結会計年度末の不動産賃貸借契約に係る敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は、459,085千円と見積もっております。

当連結会計年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

当社グループは、資産除去債務について、不動産賃貸借契約に係る敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、敷金及び保証金を減額する方法によっております。

この結果、当連結会計年度末の不動産賃貸借契約に係る敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は、418,197千円と見積もっております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、神奈川県その他の地域において、賃貸商業施設及び賃貸住宅を所有しております。なお、賃貸住宅の一部については、当社グループ従業員のための福利厚生施設(社宅)として使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月 31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	954,975	947,946
期中増減額	7,029	7,203
期末残高	947,946	940,742
期末時価	624,048	636,291
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	210,830	206,385
期中増減額	4,445	4,201
期末残高	206,385	202,183
期末時価	79,892	79,892

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費(13,769千円)であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却費(11,404千円)であります。

3. 期末の時価は、主として不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づく鑑定評価額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月 31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	50,705	72,473
賃貸費用	13,130	28,297
差額	37,575	44,176
その他(売却損益等)	-	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
賃貸収益	4,973	6,268
賃貸費用	6,512	5,454
差額	1,538	813
その他(売却損益等)	-	-

(注) 当該不動産に係る費用(減価償却費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開する単位として「販売業」並びに「販売受託業」の2つを報告セグメントとしております。

「販売業」は、書籍・雑誌・音楽CD等の販売事業であり、「販売受託業」は、店頭販売の販売受託業務であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年9月1日 至平成29年8月31日）および当連結会計年度（自平成29年9月1日 至平成30年8月31日）

当社グループの報告セグメントは、販売業及び販売受託業であります。販売受託業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年9月1日 至平成29年8月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上でないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年9月1日 至平成30年8月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上でないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年9月1日 至平成29年8月31日）

当社グループの報告セグメントは、販売業及び販売受託業であります。販売受託業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は13,085千円となっております。

当連結会計年度（自平成29年9月1日 至平成30年8月31日）

当社グループの報告セグメントは、販売業及び販売受託業であります。販売受託業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は60,811千円となっております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
当社の主要 株主及びそ 他の関係 会社	日本出版販売 株式会社	東京都 千代田区	3,000,000	雑誌・書 籍等の取 次販売	-	連結子会 社の主要 取引先	商品の仕 入 (注2)	12,834,632	買掛金	9,104,388

当連結会計年度（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
当社の主要 株主及びそ 他の関係 会社	日本出版販売 株式会社	東京都 千代田区	3,000,000	雑誌・書 籍等の取 次販売	-	連結子会 社の主要 取引先	商品の仕 入 (注2)	10,760,245	買掛金	5,860,514

(注) 1. 取引金額には消費税は含まれておりません。

2. 仕入価格その他の取引条件は、一般取引先と同等の条件によっております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)	
1株当たり純資産額	25円03銭	1株当たり純資産額	71円33銭
1株当たり当期純利益金額	1円45銭	1株当たり当期純損失金額	42円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1円42銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 8月31日)	当連結会計年度 (平成30年 8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	437,521	233,584
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	787,308	763,322
(うち種類株式の払込金額(千円))	(700,176)	(700,176)
(うち優先配当金(千円))	(58,903)	(63,146)
(うち新株予約権(千円))	(16,428)	(-)
(うち非支配株主持分(千円))	(11,801)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	349,786	996,907
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	13,976,802	13,976,802

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()		
親会社株主に帰属する当期純利益または親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	24,479	591,437
普通株主に帰属しない金額(千円)	4,263	4,243
(うちA種類株式に係る優先配当金)	(423)	(421)
(うちB種類株式に係る優先配当金)	(423)	(421)
(うちC種類株式に係る優先配当金)	(423)	(421)
(うちD種類株式に係る優先配当金)	(423)	(421)
(うちE種類株式に係る優先配当金)	(423)	(421)
(うちF種類株式に係る優先配当金)	(423)	(421)
(うちG種類株式に係る優先配当金)	(423)	(421)
(うちH種類株式に係る優先配当金)	(423)	(421)
(うちI種類株式に係る優先配当金)	(423)	(421)
(うちJ種類株式に係る優先配当金)	(449)	(447)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	20,216	595,681
期中平均株式数(株)	13,976,802	13,976,802
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	300,000	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社文教堂	第5回無担保社債	平成25年 1月31日	50,000 (50,000)	- (-)	0.40	無担保	平成30年 1月31日
株式会社文教堂	第6回無担保社債	平成25年 9月30日	120,000 (80,000)	40,000 (40,000)	0.54	無担保	平成30年 9月28日
株式会社文教堂	第7回無担保社債	平成25年 12月30日	135,000 (90,000)	45,000 (45,000)	0.47	無担保	平成30年 12月28日
株式会社文教堂	第8回無担保社債	平成26年 9月30日	250,000 (100,000)	150,000 (100,000)	0.41	無担保	平成31年 9月30日
株式会社文教堂	第9回無担保社債	平成26年 12月30日	250,000 (100,000)	150,000 (100,000)	0.35	無担保	平成31年 12月30日
株式会社文教堂	第10回無担保社債	平成27年 12月9日	560,000 (160,000)	400,000 (160,000)	0.32	無担保	平成32年 12月9日
合計	-	-	1,365,000 (580,000)	785,000 (445,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
445,000	260,000	80,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,015,000	5,409,000	0.760	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,101,877	2,947,151	1.018	-
1年以内に返済予定のリース債務	54,747	30,433	0.867	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,699,328	4,990,327	1.269	平成31年～36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	50,044	19,610	0.867	平成31年～32年
合計	12,920,996	13,396,522	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,093,849	1,316,073	1,030,920	445,920
リース債務	16,673	2,937	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,807,055	14,139,172	21,073,111	27,388,267
税金等調整前四半期(当期)純損益金額(千円)	103,512	99,661	143,574	565,846
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益金額(千円)	104,377	140,072	179,259	591,437
1株当たり四半期(当期)純損益金額(円)	7.54	10.17	13.05	42.62

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損益金額(円)	7.54	2.63	2.88	29.57

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,052	1,525
前払費用	404	327
繰延税金資産	956	1,480
未収入金	62,256	118,412
その他	194	389
貸倒引当金	57,328	118,412
流動資産合計	13,535	3,722
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 39,331	1 37,074
構築物	60	53
土地	1 637,399	1 637,399
その他	307	0
有形固定資産合計	677,099	674,527
無形固定資産		
ソフトウェア	50,651	39,994
無形固定資産合計	50,651	39,994
投資その他の資産		
投資有価証券	20,620	6,905
関係会社株式	2,063,151	2,063,151
出資金	74	74
長期貸付金	147,853	147,653
関係会社長期貸付金	1,600,000	1,600,000
差入保証金	330	330
繰延税金資産	335,847	182
貸倒引当金	1,747,853	1,747,653
投資その他の資産合計	2,420,024	2,070,643
固定資産合計	3,147,775	2,785,165
資産合計	3,161,310	2,788,887

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	20,004	8,315
未払金	1,984	1,468
未払法人税等	3,708	17,306
前受収益	1,944	1,944
その他	1,591	6,747
流動負債合計	29,232	35,782
固定負債		
長期借入金	8,315	-
退職給付引当金	12,197	6,961
受入保証金	18,000	18,000
債務保証損失引当金	1,725,706	2,288,455
組織再編により生じた株式の特別勘定	391,842	391,842
固定負債合計	2,156,060	2,705,259
負債合計	2,185,293	2,741,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,035,538	2,035,538
資本剰余金		
資本準備金	3,076,788	3,076,788
資本剰余金合計	3,076,788	3,076,788
利益剰余金		
利益準備金	71,325	71,325
その他利益剰余金		
別途積立金	600,000	600,000
繰越利益剰余金	4,810,334	5,719,790
利益剰余金合計	4,139,008	5,048,464
自己株式	18,215	18,215
株主資本合計	955,102	45,646
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,486	2,199
評価・換算差額等合計	4,486	2,199
新株予約権	16,428	-
純資産合計	976,016	47,845
負債純資産合計	3,161,310	2,788,887

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
営業収益	200,093	192,668
営業費用	1 191,878	1 175,495
営業利益	8,214	17,173
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,105	194
受取家賃	21,600	21,600
貸倒引当金戻入額	65,416	-
その他	-	240
営業外収益合計	88,122	22,034
営業外費用		
支払利息	406	195
賃貸費用	2,402	2,263
貸倒引当金繰入額	-	61,083
その他	925	521
営業外費用合計	3,733	64,064
経常利益又は経常損失()	92,602	24,856
特別利益		
投資有価証券売却益	-	7,002
新株予約権戻入益	-	16,428
退職給付引当金戻入額	-	5,821
特別利益合計	-	29,252
特別損失		
債務保証損失引当金繰入額	-	562,749
特別損失合計	-	562,749
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	92,602	558,353
法人税、住民税及び事業税	3,230	14,954
法人税等調整額	26,183	336,148
法人税等合計	29,413	351,103
当期純利益又は当期純損失()	63,189	909,456

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,035,538	3,076,788	3,076,788	71,325	600,000	4,873,523	4,202,197
当期変動額							
当期純利益又は当期純損失 （ ）						63,189	63,189
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	63,189	63,189
当期末残高	2,035,538	3,076,788	3,076,788	71,325	600,000	4,810,334	4,139,008

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	18,215	891,913	882	882	16,428	909,223
当期変動額						
当期純利益又は当期純損失 （ ）		63,189				63,189
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			3,604	3,604	-	3,604
当期変動額合計	-	63,189	3,604	3,604	-	66,793
当期末残高	18,215	955,102	4,486	4,486	16,428	976,016

当事業年度（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,035,538	3,076,788	3,076,788	71,325	600,000	4,810,334	4,139,008
当期変動額							
当期純利益又は当期純損失 （ ）						909,456	909,456
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	909,456	909,456
当期末残高	2,035,538	3,076,788	3,076,788	71,325	600,000	5,719,790	5,048,464

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	18,215	955,102	4,486	4,486	16,428	976,016
当期変動額						
当期純利益又は当期純損失 （ ）		909,456				909,456
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			2,286	2,286	16,428	18,714
当期変動額合計	-	909,456	2,286	2,286	16,428	928,171
当期末残高	18,215	45,646	2,199	2,199	-	47,845

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社は、当事業年度において909,456千円の大幅な当期純損失を計上いたしました。

この状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施してまいります。

(1) 収益改善への対応策

本社管理費の削減

コスト高となっている本社管理費の徹底した実態分析を行い、組織体系の変更による人員配置の見直しによって業務の効率化を図り、人件費を含む経費の削減を進めてまいります。

店舗収益の改善

当社グループは、店舗事業の再構築としてスクラップアンドビルドを積極的に推進してまいりましたが、今後におきましても不採算店舗の閉店を進めるとともに、好調な売上を維持している文房具の販売を拡大し、収益力の向上に努めてまいります。

(2) 財務体質の改善

在庫の圧縮

当社グループは、当連結会計年度において不採算店舗の閉店などにより在庫を削減してまいりましたが、いまだ商品回転率は低水準にとどまっており、財務基盤を圧迫する要因の一つとなっております。このような状況を解消するため、引き続き不採算店舗の閉店による在庫の削減を進めてまいります。また、インターネットを活用した商品販売の拡大及び海外向けの卸売りも視野に入れ、在庫の削減による財務基盤の強化に努めてまいります。

資産の売却・賃貸

当社グループが保有する土地等の資産について、売却・賃貸を検討し、キャッシュ・フローの改善を図ってまいります。

自己資本の増強

当事業年度において大幅な当期純損失を計上したことから、当社は自己資本の増強が急務であると考えております。上記の収益改善への対応策による収益確保に加え、増資も検討してまいります。

資金の確保

当社グループは、上述した改善施策を含む経営改善計画を策定する間、金融機関からの借入金の返済及び当社の筆頭株主である主要取引先の日本出版販売株式会社への仕入債務の一部の支払いを猶予することについて、全取引金融機関及び日本出版販売株式会社の同意を得ております。

しかしながら、これらの対応策は金融機関をはじめとした関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社の財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却を行っております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5~7年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

(追加情報)

当事業年度より「退職給付に係る会計基準」における小規模企業等となったため、退職給付債務の計算方法を原則法から簡便法に変更しております。この計算方法の変更に伴う差額5,821千円は「退職給付引当金戻入額」として、特別利益に計上しております。

(4) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案して損失負担見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及び担保を付している債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
建物	39,176千円	36,943千円
土地	637,399	637,399
計	676,576	674,343

担保を付している債務

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
子会社の短期借入金	1,590,000千円	1,690,000千円
子会社の長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	2,452,573	1,319,298
計	4,042,573	3,009,298

2. 関係会社に対する主な資産は区分掲記されたもののほか次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
短期金銭債権	57,328千円	118,412千円

3. 偶発債務は次のとおりであります。

関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
(株)文教堂	13,773,298千円	13,775,772千円
債務保証損失引当金	1,725,706	2,288,455
差引	12,047,591	11,487,316
(株)ブックストア談	300,000	300,000

(損益計算書関係)

1. 営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年9月1日 至平成29年8月31日)	当事業年度 (自平成29年9月1日 至平成30年8月31日)
役員報酬	82,067千円	72,034千円
給料手当	25,730	20,802
法定福利費	11,859	9,600
支払報酬	13,029	13,530
雑費	21,807	22,663

2. 関係会社との主な取引は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年9月1日 至平成29年8月31日)	当事業年度 (自平成29年9月1日 至平成30年8月31日)
営業取引	202,493千円	195,068千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,063,151千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,063,151千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	552,024千円	570,642千円
退職給付引当金	3,729	2,128
投資有価証券評価損	6,918	6,872
子会社株式	530,455	193,853
減損損失	228,925	228,403
債務保証損失引当金	527,721	699,809
その他	5,061	1,480
繰延税金資産小計	1,854,837	1,703,192
評価性引当額	1,516,056	1,700,560
繰延税金資産合計	338,780	2,631
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,976	968
繰延税金負債合計	1,976	968
繰延税金資産の純額	336,804	1,662

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	956千円	1,480千円
固定資産 - 繰延税金資産	335,847	182

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。当事業年度は税引前当期純損失となっておりますので、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	39,331	-	-	2,257	37,074	34,657
	構築物	60	-	-	6	53	144
	土地	637,399	-	-	-	637,399	-
	リース資産	-	-	-	-	-	49,000
	その他	307	-	-	307	0	9,463
	計	677,099	-	-	2,571	674,527	93,264
無形固定資産	ソフトウェア	50,651	-	-	10,657	39,994	-
	計	50,651	-	-	10,657	39,994	-

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,805,182	61,083	200	1,866,065
債務保証損失引当金	1,725,706	562,749	-	2,288,455

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末 8月末
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式数で按分した額 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち、 100万円以下の金額につき、 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき、 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき、 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき、 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき、 0.375% (円未満の端数が生じた場合は切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL http://www.bunkyodo.co.jp/company/koukoku.htm

株主に対する特典	株主優待の方法	毎年8月31日及び2月末日現在の株主に対し、優待カードを以下の基準により発行する。
	(1) 贈呈基準	所有株式数100株以上の株主に対し、一律一枚の優待カードを贈呈する。
	(2) 利用方法	現金によるお買上げにつき、商品代金の割引とする。 割引率は以下のとおりであります。 100株以上～1,000株未満保有の株主 5% 1,000株以上～10,000株未満保有の株主 7% 10,000株以上保有の株主 10%
	(3) 対象商品	書籍・雑誌・文具・PCソフト・音楽CD・ゲームソフト・レンタルビデオ・CD等（図書券等の金券類、英語検定等の受付業務は除く）
	(4) 有効期限	8月31日を基準に発行されたもの11月1日～翌10月31日までの一年間 2月末日を基準に発行されたもの5月1日～翌4月30日までの一年間
	(5) 取扱店舗	当社の経営する直営全店舗

(注) 当社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第67期)(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)平成29年11月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年11月30日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成29年11月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

(第68期第1四半期)(自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日)平成30年1月15日関東財務局長に提出

(第68期第2四半期)(自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日)平成30年4月13日関東財務局長に提出

(第68期第3四半期)(自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)平成30年7月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年11月29日

株式会社 文教堂グループホールディングス

取締役会 御中

監査法人 ナカチ

代表社員 公認会計士 藤代 孝久
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 家富 義則

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社文教堂グループホールディングスの平成29年9月1日から平成30年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社文教堂グループホールディングス及び連結子会社の平成30年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度において営業損失545,088千円、経常損失589,901千円及び親会社株主に帰属する当期純損失591,437千円及び営業キャッシュ・フローのマイナス676,435千円を計上した結果、233,584千円の債務超過となったことにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社文教堂グループホールディングスの平成30年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社文教堂グループホールディングスが平成30年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年11月29日

株式会社 文教堂グループホールディングス

取締役会 御中

監査法人 ナカチ

代表社員 公認会計士 藤代 孝久
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 家富 義則

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社文教堂グループホールディングスの平成29年9月1日から平成30年8月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社文教堂グループホールディングスの平成30年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は当事業年度において909,456千円の大幅な当期純損失を計上したことにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。